

考えてみよう 軍拡と増税で 日本の平和は守れる？

「ウクライナでの戦争のもと日本も軍備の強化が必要」と、政府は防衛費を2倍にする軍備拡大とそのための増税をすすめています。それでいいのか、みんなで考えてみましょう。



日本金属製造情報通信労働組合

〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1 ユニオンコーポ3F
TEL (03)5961-5601 E-mail: honbu@jmiu.com

Q1 外国が日本を攻めてくる？



A 北朝鮮はミサイルをしょっちゅう撃っているし、中国も領土に迫ろうとしている、いつ攻めてくるかわからないと不安になる人はいるでしょう。でもちょっと待って。ホントに日本に攻めてくるのでしょうか。

隣国を攻撃するには大きなリスクがともないます。世界中から大きな非難を受けることは確実です。ましてや、日本はウクライナと違って島国で、本格的に攻めるためには大量の武器を海上輸送するという困難が伴います。そんな危険をおかしてまで日本を攻めるからには大きなメリットがないと、やるわけがないのです。日本には外国がうらやむ資源があるわけでもなく、攻める理由が見つかりません。

北朝鮮や中国がミサイルを飛ばしたり近海に海軍をよこしたりするのは「自分に手を出したら、こちらも黙っていないぞ」と言いたいだけではないでしょうか。



Q2 日本の防衛のために軍備拡大が必要？



A たとえ日本が攻撃を受けても手痛いしっぺ返しがあるとわかっていれば相手も簡単には攻撃してこないはず、そのために軍備増強をすべきだと考える人がいるかもしれません。しかし、ほんとにそうでしょうか。

日本を攻撃しようと考えた国があるとして、日本が武器をたくさん買って反撃できると知った相手は、必ずその反撃を上回る軍備をそろえて攻撃をかけてきます。自分が勝てるように準備をしてくるのは当然のことです。さらに言えば、相手にとって日本が武器をたくさん買っている

のを見て自国を攻める準備ではと考えることにもなります。そして自分を守るために対抗して軍備を増強するでしょう。結局、いくら武器を持とうと、キリがない軍備拡大競争になってしまいます。

防衛費倍増ならば**世界3位の規模に** — 軍事費の世界上位12カ国 —

順位		2021年の軍事費 (億ドル)	GDP比 (%)
1	米国	8,006	3.48
2	中国	2,933	1.74
3	インド	765	2.66
4	英国	683	2.22
5	ロシア	659	4.08
6	フランス	566	1.95
7	ドイツ	560	1.34
8	サウジアラビア	555	6.59
9	日本	541	1.07
10	韓国	502	2.78
11	イタリア	320	1.52
12	オーストラリア	317	1.98

倍増なら世界**3位**に

(出所) ストックホルム国際平和研究所の資料を基に東洋経済作成

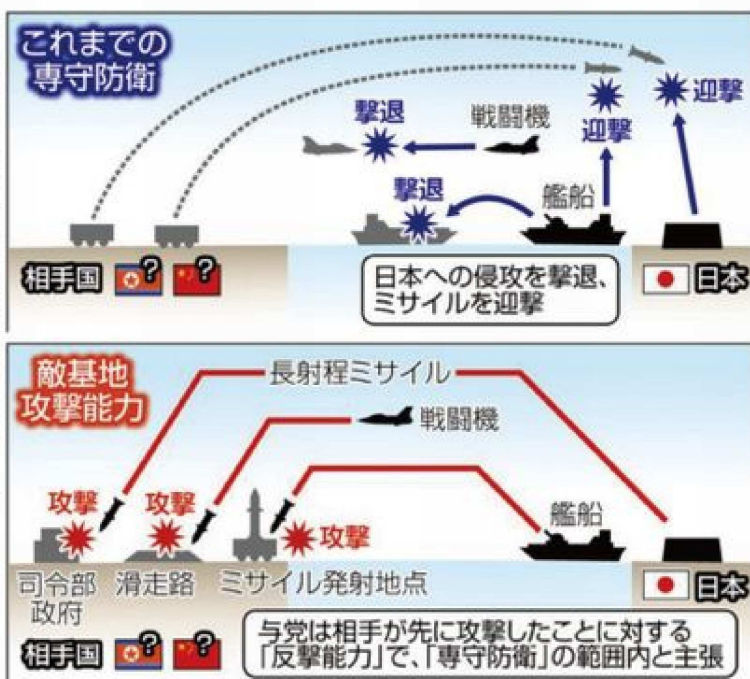
22年7月11日付東洋経済オンライン



Q3 先に相手国のミサイル基地を破壊してしまう？

A 現在の技術では一旦ミサイルが発射されると途中で撃ち落とすことは困難であるため、相手が撃ちそうになったらこちらから先に攻撃してミサイルを撃てなくする、政府はそう言っています。でも考えてみてください。誰が「これからミサイル撃ちそう」と判断するのでしょうか。こちらが「これはもうすぐミサイル撃つだろう」と勝手に判断して相手を攻撃したら、相手から見れば「先に撃ってきた」となります。これは戦争を仕掛けている行為そのものです。必要なのは相手に攻撃を開始させないようにすることです。そのためには武力で脅すのではなく、世界的な世論を背景に話し合いで説得するしか平和的な解決はないのです。武力に武力で立ち向かえば、悲惨な戦争になるだけです。

これまでの「専守防衛」の考え方と
岸田政権が検討する敵基地攻撃能力のイメージ



22年11月23日付東京新聞

Q4 なぜ政府は軍事費を増やそうとしているの？

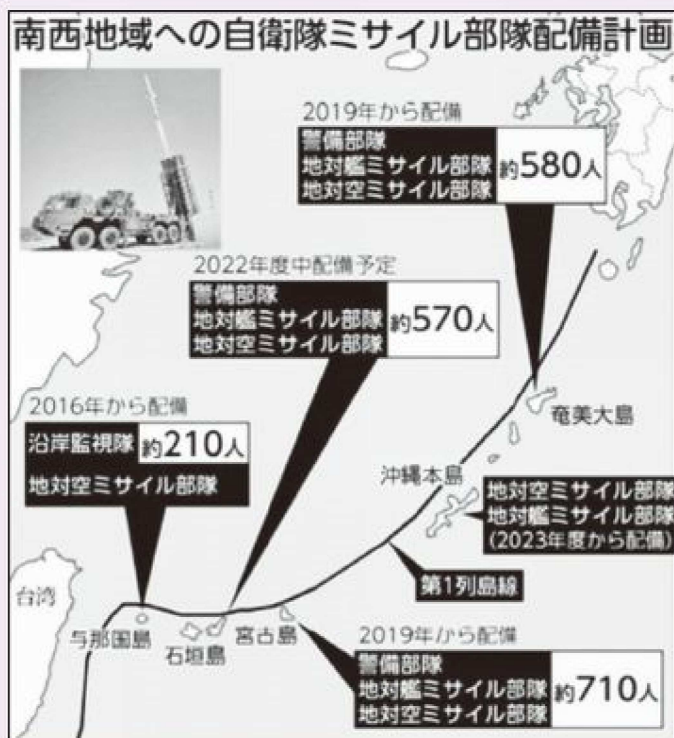


A

今年1月、岸田首相はアメリカ・バイデン大統領に軍事費を増やして自衛隊を敵基地攻撃ができる軍隊にすることを伝えて大歓迎されました。アメリカは以前から日本がアメリカと一緒に戦う軍隊を持つことを強く要求していたのです。

アメリカは、日本の自衛隊をアメリカ軍の一部として指揮下において運用することを構想として持っています。アメリカが行う戦争に日本を配下にして参加させようとしているのです。このアメリカの要望に応えることが今回の軍備拡大と攻撃能力を持つ大きな目的です。

現在、最も心配されているのは、中国が台湾に武力攻撃を仕掛ける「台湾有事」です。沖縄県民の反対をよそに、沖縄や周辺にミサイル配備が着々と行われようとしています。また、沖縄が戦場となることを想定して日米共同訓練もすすめられています。まさにアメリカの戦争に日本が巻き込まれようとしているのです。



23年2月9日付しんぶん赤旗



Q5 どうしてこんなことになったの？

A 日本は、「専守防衛」といって他国が日本に攻めてきたときに
対抗できる最小限の実力行使のために自衛隊を配備しました。
いままで一度も海外で武器を使用したことはありません。かつて日本が
起こした悲慘な戦争の反省から、ずっと守ってきた約束だったのです。
ところが岸田首相は、閣議という身内だけの会議で、相手国にある基
地や都市までも攻撃できる力を持つことを決定してしまいました。国の
方向を大きく変える内容なのに、国会でも国民にもまともな説明がされ
ていません。それでもマスコミの影響もあって国民の多くがなんとなく
それでいいように感じています。これは戦争をしないと誓った日本をア
メリカと一緒に戦争する国にする大問題なのです。



首脳会談へ向かうバイデン米大統領（右）と
岸田首相／（C）共同通信社

子育て・教育

大学授業無償化※

児童手当までの延所得制附

小・中学校給食無償

※の大学無償化、児童



A

わたしたちにも大きな影響があります。

岸田首相は5年間で43兆円の税金を軍事費に投入し、27年度には11兆円に防衛予算を倍増させると言っています。これにより日本は、アメリカ、中国の次ぐ世界第3位の軍事大国になります。そのために国民一人当たり年間約10万円、国の税収の2割を軍事費に使おうというのです。この予算を福祉や教育などにまわせば国民のくらしがもっと豊かになるはずです。

さらに、港湾や空港などの施設を軍事目的で強制利用できるしくみをつくったり、科学技術の軍事利用もすすみます。わたしたちの職場である金属、情報、通信産業も、軍事目的で動員される可能性があります。

石垣市議会が意見書

台湾が目と鼻の先にある石垣島・石垣市議会が22年12月19日、政府がすすめるミサイル配備に異を唱える意見書を採択しました。石垣市では自衛隊の地对艦ミサイルの配備がすすめられ、将来には中国沿岸部をねらう「敵基地攻撃能力」の拠点となります。狙われる敵からすれば脅威にほかならず、攻撃を受けるリスクが高まります。意見書は「自ら戦争状態を引き起こすような反撃能力を持つ長射程ミサイルを石垣島に配備することを到底容認できない」と強く訴えています。

防衛費倍増「5兆円」あったら

何ができるか？（政府の資料などに基づく）

料金の 高校 長と 撤廃※	1.8兆円	年金 	受給権者(4051万人) 全員に1人年12万円 を追加で支給	4兆 8612億円
校の 費化	1兆円	医療 	公的保険医療の 自己負担(1～3割) をゼロに	5兆 1837億円
手当は立憲民主党試算による	4386億円	消費税	現在10%の税率 から、2%を引き下げ	4兆 3146億円



Q7 どうすれば日本の平和をまもれるの？

A いま日本は憲法第9条を変更することなしに「戦争する国」になろうとしています。しかし、いったん戦争が始まれば、どちらの国でも、多くのいのちが奪われ、くらしが破壊されてしまいます。戦争だけは絶対に避けなければなりません。いま日本が行っているのは、武器を買いそろえる、言わば「戦争の準備」です。本当に行うべきは「戦争の準備」ではなく「戦争の否定」、絶対に戦争をしないと意思表示をして各国と平和的に話し合うことです。



「戦争反対」「軍事費増やすな」などとコールしながら行進する人たち。25日、東京都渋谷区23年2月26日付しんぶん赤旗

黙っていてはくらしも平和も壊れます。

わたしたちの家族や子孫までもがずっと笑顔のまま日本で生きていけるように、戦争する国づくりに反対しましょう。

防衛費倍増「5兆円」あったら

何ができるか？（政府の資料などに基づく）

子育て・教育 	大学授業料の無償化※	1.8兆円	年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆 8612億円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円	医療	公的保険医療の自己負担(1～3割)をゼロに	5兆 1837億円
	小・中学校の給食無償化	4386億円	消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆 3146億円
	※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による				